

平成 29 年度に
実施した主な事業

- 妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営
- 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施（特別会計）
- 防災マップはむら、洪水・土砂災害ハザードマップなどの更新
- 羽村駅西口土地区画整理事業の推進
- 動物公園改修工事の実施
- コンビニ証明サービスの導入



▲子育て世代包括支援センター「羽っぴー」事業の様子



▲更新されたハザードマップ

税のうち市民税個人分は、社会保険料控除などの所得控除やふるさと納税などにより、平成28年度に比べて1億3008万円（0.6%）の増となりました。

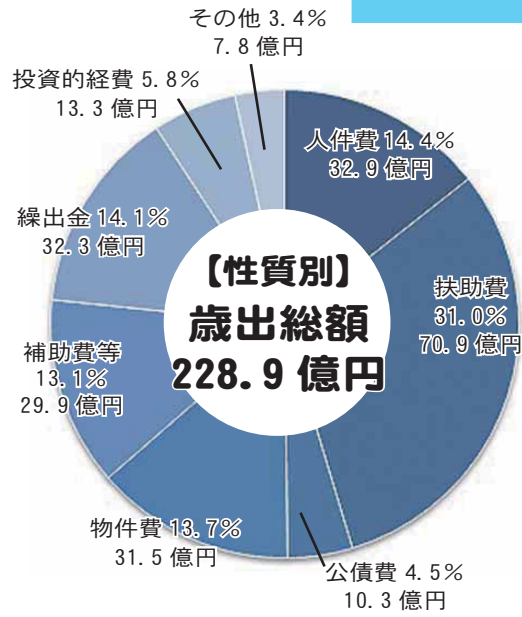
歳出は、私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費などの扶助費、私立保育園施設整備費補助金や動物公園改修工事などの普通建設事業

◆前年度より約1億9千万円の増

一般会計歳出

税などによる税額控除が増えたこと、また、市民税法人分は為替の影響などで市内企業の利益が減少したことなどにより、平成28年度に比べて1億5071万円（1.4%）の減となりました。歳入全体に占める市税の割合は43・8%で、前年度を0.9ポイント下回りました。

歳出（性質別）



◆主な性質別経費の増減の要因

扶助費：私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費、生活保護費などの増加による増。歳出決算総額に占める割合は31・0%。
物件費：情報セキュリティ機器等使用料、はむら花と水のまつり事業等運営委託料、コンビニ交付システム構築委託料の増加などによる増。

緑出金：国民健康保険事業会計、下水道事業会計への緑出金は減。一方、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計、羽村駅西口土地区画整理事業会計への緑出金が増加したため、全体としては増。
投資的経費：加美緑地公園用地購入費、民間保育園施設整備費補助金、動物公園改修工事などの実施による増。

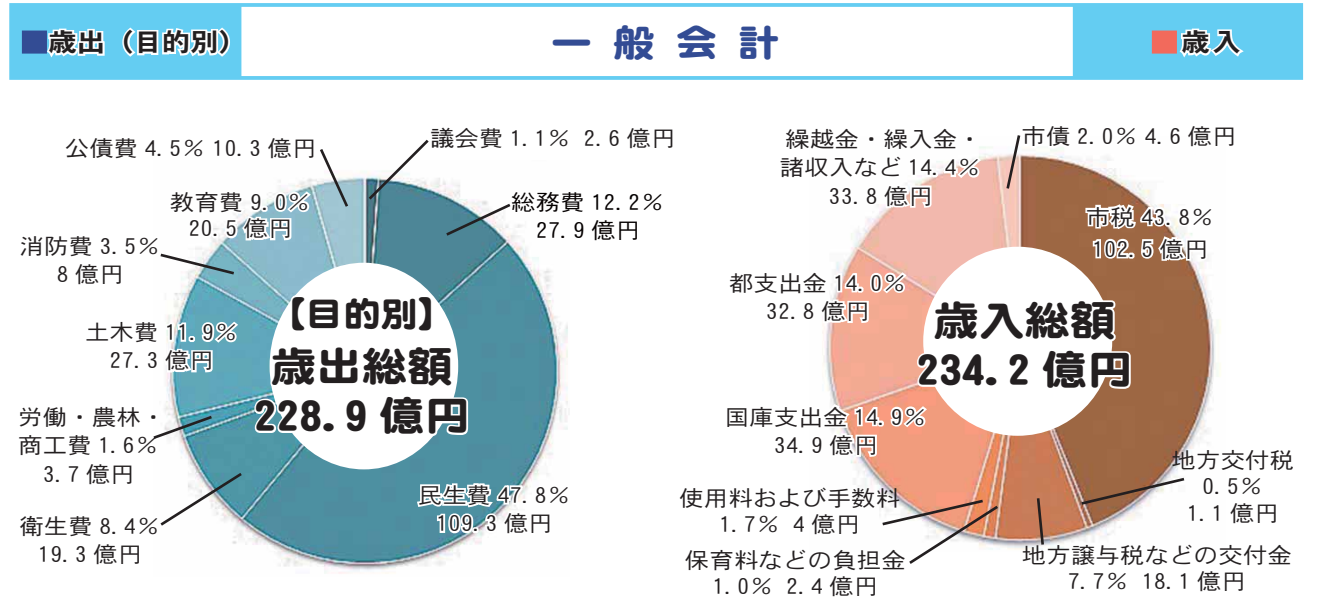


市税収入が減少、厳しい財政状況

市民税法人分をはじめとした市税収入が減少していることなどにより、財政の硬直化が進み、市の基金（貯金）が大幅に減少するなど、非常に厳しい決算となりました。

市では現在、行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直しを進めています。今後、行財政改革の取組みを一層強化し、財政の柔軟性の確保、財政基盤の強化に努めていきます。

問合せ 財政課 ⑨ 319



平成 29 年度各会計決算の状況

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	歳入決算額	対前年度増減額	歳出決算額	対前年度増減額	
一般会計	234 億 2,341 万円	1 億 3,008 万円	228 億 8,945 万円	1 億 8,606 万円	5 億 3,396 万円
特別会計	142 億 4,377 万円	△ 2 億 5,373 万円	135 億 7,227 万円	△ 3 億 5,990 万円	6 億 7,150 万円
国民健康保険事業会計	74 億 774 万円	△ 2 億 229 万円	70 億 7,739 万円	△ 2 億 3,442 万円	3 億 3,035 万円
後期高齢者医療会計	11 億 7,841 万円	7,846 万円	11 億 6,109 万円	7,631 万円	1,732 万円
介護保険事業会計	35 億 5,407 万円	3 億 3,371 万円	33 億 1,845 万円	2 億 9,887 万円	2 億 3,562 万円
羽村駅西口土地区画整理事業会計	9 億 3,919 万円	△ 4 億 1,822 万円	8 億 6,479 万円	△ 4 億 7,782 万円	7,440 万円
下水道事業会計	11 億 6,436 万円	△ 4,539 万円	11 億 5,055 万円	△ 2,284 万円	1,381 万円

平成 29 年度の歳出を
市民 1 人あたりに
換算してみると…

1 人 40 万 9,691 円

目的別に分けると右の表のようになります。
(人口 5 万 5,870 人・平成 30 年 1 月 1 日現在)

民生費 高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実に 19 万 5,678 円	総務費 コミュニティの振興や行政運営に 5 万 23 円	土木費 道路や公園、市街地の整備に 4 万 8,928 円	教育費 学校教育や文化・スポーツの振興に 3 万 6,619 円	衛生費 市民の健康を守ることやごみ処理などに 3 万 4,513 円
公債費 市が借入れた市債などの返済に 1 万 8,353 円	消防費 火災や地震などの災害の備えに 1 万 4,261 円	労働・農林・商工費 産業振興や消費者行政に 6,664 円	議会費 議会の運営に 4,601 円	諸支出金 土地の取得などに 51 円

財政白書
ご利用ください

「決算から見た羽村市の財政状況」や「財務書類から見た羽村市の財政状況」などをまとめた「財政白書」を発行しています。市役所 1 階市政情報コーナー、図書館、市公式サイトなどでご覧ください。

問合せ 財政課 ☎ 319

平成 29 年度決算を基に算定した比率は 3 ページ下「健全化判断比率」の表のとおりです。
いずれも早期健全化基準（イエローカード）を下回る適正な水準となりました。
将来負担比率については、将来的に財源として活用できる財政調整基金などの基金残高の減少により、平成 22 年度以来 7 年ぶりに算定されました。

健全化判断比率から見た
決算の状況

水 道 事 業 会 計

問合せ 水道事務所 ☎ 554-2269

■収益的収支 (税抜き)	
水道事業収益	10 億 5,957 万円
うち給水収益（水道料金収入）	9 億 4,362 万円
水道事業費用（水道を供給するための費用）	8 億 1,208 万円
差引き（純利益）	2 億 4,749 万円

■資本的収支 (税込み)	
資本的収入	1 億 448 万円
資本的支出	5 億 7,820 万円
建設改良費	2 億 2,614 万円
企業債償還金	3 億 5,206 万円
不足分	△ 4 億 7,372 万円

※不足分は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度および当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

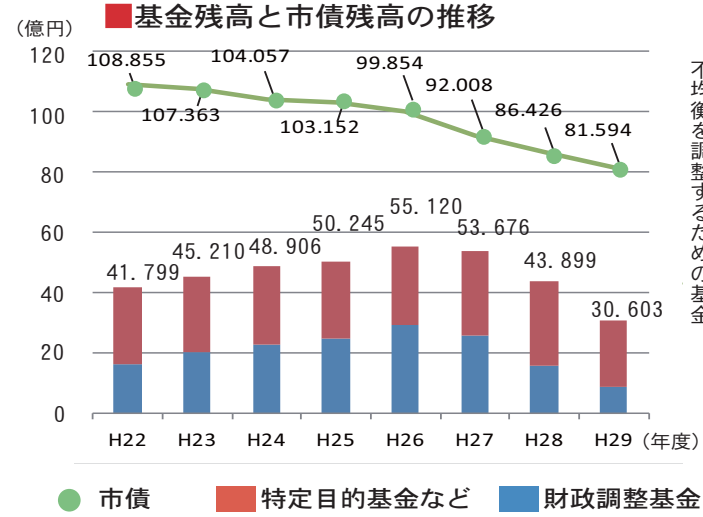
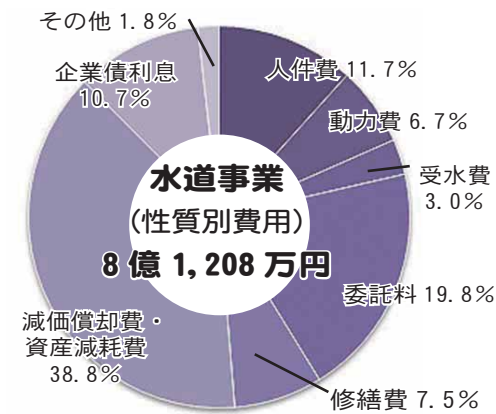
■性質別費用の状況 (税抜き)		
項 目		費 用
人件費	職員の給与など	9,465 万円
動力費	水源から水をくみ上げたり、配水塔へ水を溜めたりするための電気代などの費用	5,458 万円
受水費	東京都から臨時に水の供給を受けるための費用	2,475 万円
委託料	水道料金徴収業務、休日・平日夜間における水源や配水場の監視業務委託などの費用	1 億 6,081 万円
修繕費	施設、配水管などの修繕に係る費用	6,095 万円
減価償却費・資産減耗費	固定資産価値減耗に係る費用	3 億 1,535 万円
企業債利息	企業債（借金）の支払利息に係る費用	8,650 万円
その他		1,449 万円
合計（水道事業費用）		8 億 1,208 万円

平成 29 年度の水道事業収益は、10 億 5 9 5 7 万円で、28 年度と比べて 1 0 6 9 万円増加しました。水道使用量は 5 9 9 万 1 9 1 1 m³ で、28 年度と比べて 4 5 9 2 m³ 増加しました。
水道事業費用は、8 億 1 2 0 8 万円で、28 年度と比べて 1 9 8 1 万円増加し、純利益 2 億 4 7 4 9 万円の黒字決算となりました。

管路の耐震化を進めるための既設の硬質塩化ビニール管の管種替工事（延長 1 1 4 1 m）、羽村駅西口土地区画整理事業の進捗よくに伴う配水管の布設替工事（延長 1 4 6 m）、および施設の延命化を図るため浄水場浄水池改修工事を行いました。

建設改良工事などの状況

■性質別費用の割合



※財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金

基金・市債・一時借入金

◆基金
家庭でいう「貯金」にあたります。平成 29 年度末の一般会計の基金残高は、30 億 6 0 3 4 万円で、歳入不足を基金の取崩しで補ったことから、前年度と比べて 13 億 2 9 6 1 万円の減となりました。

◆市債
家庭でいう「借金（ローン）」にあたります。公共施設の建設などに必

要な費用を、将来その施設を利用する世代にも負担していただくことで、住民負担の世代間の公平を図ります。平成 29 年度末の一般会計の市債残高は、81 億 5 9 3 9 万円で、前年度に比べて 4 億 8 3 1 7 万円の減となりました。

財政指標から見た決算の状況

◆経常収支比率
経常的な経費（人件費や扶助費、公債費など）に、市税などの経常的な一般財源（市が用途を決められる財源）がどのくらい使われたかを表す比率です。この数値が高くなると

財政の弾力性が失われるといわれています。
平成 29 年度は前年度に引き続き比率が 1 0 0 % を超え、財政の硬直化が進んでいます。
多摩 26 市の平均は 9 0 ・ 9 % で、その中で羽村市は最も高くなっています。

■財政指標			
区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収支比率	96.7%	103.5%	105.8%
公債費負担比率	8.0%	7.8%	7.8%
財政力指数 (単年度)	0.985 (1.031)	1.009 (1.024)	1.017 (0.996)

■健全化判断比率 (単位%)			
区 分	平成 29 年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質公債費比率	2.0	25.0	35.0
将来負担比率	5.3	350.0	—

※実質赤字比率（一般会計等の赤字の割合）および連結実質赤字比率（すべての会計の赤字の割合）はありませんでした。
※実質公債費比率…公債費および公債費に準じた経費の割合
※将来負担比率…地方債残高など一般会計等で将来負担すべき実質的な負担の割合
※資金不足比率（水道事業会計および下水道事業会計ごとの資金不足の割合）はありませんでした。

◆財政力指数
普通交付税の算定に伴って算出される数値で、この数値が高いほど財政力があると言われ、1 を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。
単年度指数で比較すると、平成 29 年度は前年度に比べて 0 ・ 0 2 8 ポイント減少し、0 ・ 9 9 6 となりました。
他団体と財政力指数を比較する場合は、その年度を含めた過去 3 年の平均値を用います。市の 3 か年の平均値は 1 ・ 0 1 7 です。
多摩 26 市の平均は 0 ・ 9 9 1 で、羽村市は高い方から 10 番目です。